



# BELLUNA

Business Report 2011 **ベルーナ**

## 第35期 株主通信

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)



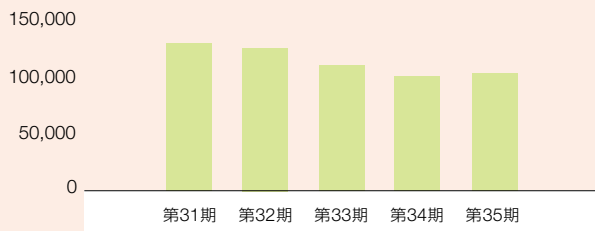
## ● 連結業績の推移

(単位：百万円)

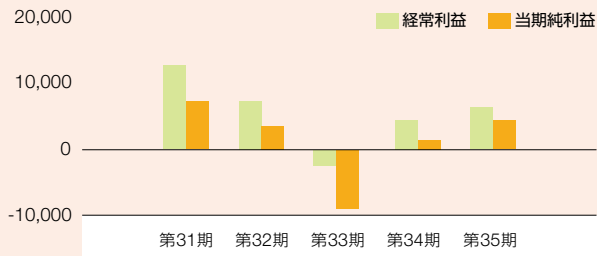
	第31期 (平成19年3月)	第32期 (平成20年3月)	第33期 (平成21年3月)	第34期 (平成22年3月)	第35期 (平成23年3月)
売上高	129,912	125,173	109,912	100,101	103,460
経常利益(△は損失)	12,622	7,151	△2,239	4,267	6,364
当期純利益(△は損失)	7,141	3,435	△8,763	1,276	4,389
1株当たり当期純利益(△は損失)(円)	134.88	66.14	△173.72	25.47	87.57
総資産	149,239	160,707	133,868	119,703	110,595
純資産	64,718	64,327	53,808	54,217	57,465
総資産利益率(ROA)(%) <sup>*1</sup>	9.3	6.8	1.0	3.6	6.0
自己資本利益率(ROE)(%) <sup>*2</sup>	11.7	5.3	-14.9	2.4	7.9

\*1 総資産利益率 = (営業利益 + 受取利息及び配当金) / 期首・期末総資産平均 \*2 自己資本利益率 = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

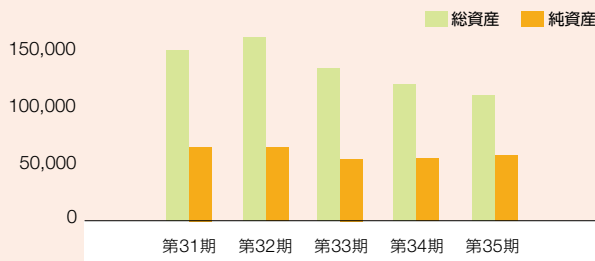
売上高 (百万円)



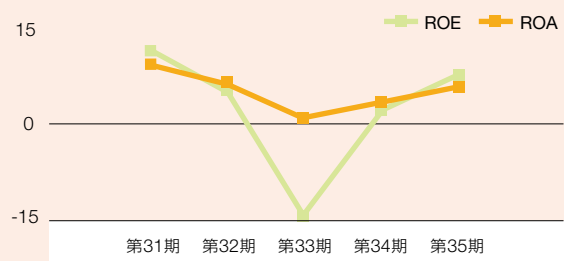
経常利益および当期純利益 (百万円)



総資産および純資産 (百万円)



ROEおよびROA (%)



先行きの不透明感による消費者心理の冷え込みが予想されますが、引き続き短期経営計画の達成を目指します。



### 当期の概況

はじめに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げます。当社グループにおきましては、一部拠点において修繕の必要性が発生いたしました。幸いにも従業員の人命にかかわる被害はなく、災害発生直後より全社を挙げて通常のオペレーション体制への早期復旧と被災地域の皆様への支援に取り組みました。現在では、一部地域へのカタログおよび商品発送の見合わせ等を除き、ほぼ通常の体制に復旧しております。

当期の連結ベースの売上高は、前期比3.4%増の1,034億円となりました。また経常利益は、前期比49.1%増の

63億円となりました。これは、媒体効率の改善などの取り組みによるコスト削減が奏功したことや、貸倒および利息返還請求等に関する引当金繰入額が減少したことが主な要因です。また、投資有価証券売却損や、東日本大震災の影響による災害損失を特別損失として計上した一方、収益性の改善と子会社の株式会社エルドラドを吸収合併したことなどによる税効果のため、当期純利益は前期比243.8%増となる43億円となりました。

### 当社を取り巻く環境

当期の国内経済は、新興国の需要増大を背景とする輸出の拡大や、政府の各種経済対策効果もあり、回復基調で推

## ● 社長メッセージ

移しました。しかし、経済対策効果の一巡や急激な円高進行による輸出の鈍化、更には、東日本大震災により未曾有の被害を受け、日本国内が混乱を深めるなど、景気の先行き不透明感はより強いものになりました。

通販業界におきましては、内向きとなる消費傾向を捉えてプラスに作用する面も考えられますが、競争激化や原材料の高騰なども見込まれており、引き続き厳しい経営環境になるものと予想されます。

このような環境下で、当社は短期経営計画に掲げた5つの経営基本方針の下、総合通販事業、専門通販事業、ソリューション事業といったデータベース関連事業を中心とした成長性および収益性の実現に注力するとともに、財務内容の健全化にも取り組んでおります。

### 短期経営計画の進捗

平成25年3月期を最終年度とする短期経営計画の初年度となった当期において、連結業績に対するデータベース関連事業が占める割合は、売上高では89.8%（前期比1.4ポイント増）、営業利益では86.0%（同1.4ポイント増）といずれも増加しており、中核事業への集中が実現するとともに、収益基盤も安定してまいりました。

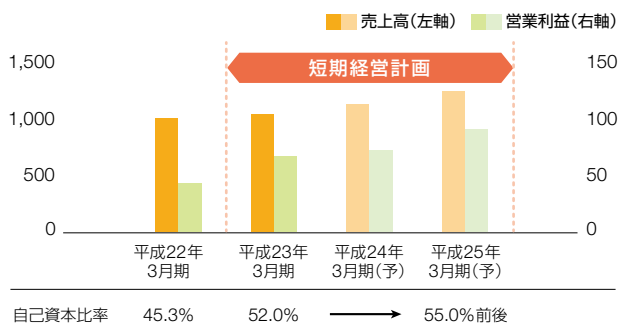
特に、主力の総合通販事業では、営業利益が12億円増加（前期比146.6%増）していますが、近年取り組んできたアクティブ会員数の増加に向けた施策が奏功し、売上増と媒体効率の改善を同時に達成するという、良い循環が生まれ

ています。アクティブ会員数の伸びは、新規顧客獲得数の伸びとリピート率の向上に支えられています。中でも、若年層向け通販事業とEコマースでの新規顧客獲得数の伸びは著しく、全体の牽引役となっています。当期、若年層向け事業におけるEコマース売上構成比は47%となりました。

財務内容の健全化については、引き続きファイナンス事業において営業貸付金（含む破産更生債権等）を26.8%減少させ、残高は290億円から212億円へと圧縮しました。有利子負債は、借入金の返済に加え、平成22年9月末の普通社債の償還により、前期比32.2%減の252億円となりました。これらにより、総資産は、前期比91億円減少して1,105億円となり、自己資本比率は前期比6.7ポイント増加して52.0%となりました。

また、コンプライアンスを含むガバナンス体制の強化にも取り組んでおりますが、継続してコンプライアンスや商品安全の啓蒙に努めるとともに、平成23年4月1日より執

短期経営計画（億円）



行役員制度を導入し、経営の効率化と責任の明確化を図っております。

### 震災の影響と次期の見通し

短期経営計画の初年度は順調なスタートとなりましたが、3月に発生した震災が次期の業績に与える影響は不確定要素が多く、しばらくは消費動向を見守る局面が続くものと予想されます。

既に発生している影響としては、カタログ資材(紙)の手配の遅れによる、カタログ発送を含むプロモーションの遅れがありますが、徐々にプロモーションも受注も通常の状態に戻りつつあります。従いまして、次期の見通しにつきましては、夏シーズンおよび上期は震災の影響で当初計画を下回る推移をするものの、秋冬シーズンおよび下期は当初計画の推移に戻るものと考えられます。これを踏まえ、次期は短期経営計画の中間年度(2年目)となりますが、計画は据え置いたまま、足元の状況を反映した業績予想を設定しています。当初計画は、売上高1,120億円、営業利益72億円に対し、業績予想では売上高1,090億円、営業利益68億円を見積もっています。

実際の業績については、様々なリスク要因や不確定要素によって異なる結果となる可能性はありますが、最終年度で当初計画を達成することを目指し、引き続き「顧客志向、顧客密着」という当社の基本構想に忠実に施策を講じ、実行してまいります。



### 株主還元に関する考え方

当社は、毎期の業績および中期的な成長のための戦略的投資などを勘案しつつ、継続安定的な配当を行うことを重視しております。当期は、中間配当の7.5円とあわせ、年間配当15円を据え置きました。引き続き、当社は企業価値の向上を通じて、株主の皆様のご支援に報いたいと考えております。

今後とも、当社および各事業へのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

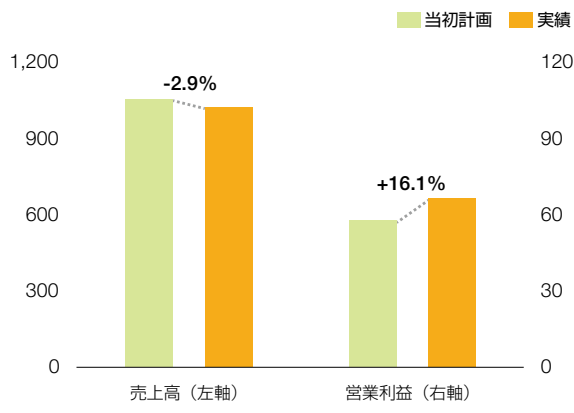
平成23年6月

代表取締役社長 安野 清

## ● 特集 短期経営計画の進捗と取り組み

初年度の売上高は計画対比2.9%減で着地しましたが、営業利益は16.1%増となり、順調なスタートを切りました。

初年度の進捗状況 (億円)



3カ年の短期経営計画の初年度となった当期は、売上高は計画値の1,065億円に対し、2.9%減となる1,034億円を着地したものの、同じく営業利益は58億円に対し、16.1%増となる67億円を着地し、順調な滑り出しとなりました。

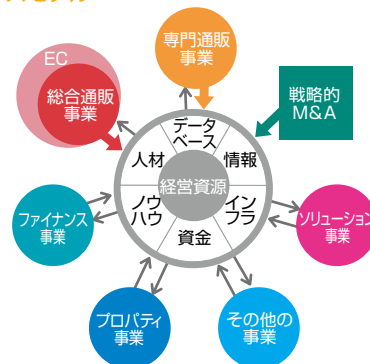
東日本大震災による経済活動への影響や、先行きの不透明感による消費者心理の冷え込みが予想されますが、引き続き当社グループではデータベース関連事業による成長性と収益性を実現し、最終年度での計画達成を目指します。

### 経営基本方針

顧客志向・顧客密着を合言葉に、顧客データベースや通販インフラなどの経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する「通販総合商社」を目指しています。

1. データベース関連事業\*の強化
2. 2次活用事業の新規立ち上げおよび強化
3. 財務健全性の強化
4. コンプライアンス・ガバナンス体制の維持
5. 安定した株主還元

### ビジネスモデル



※総合通販事業、専門通販事業、ソリューション事業がデータベース関連事業に該当します。

## 総合通販事業の取り組み

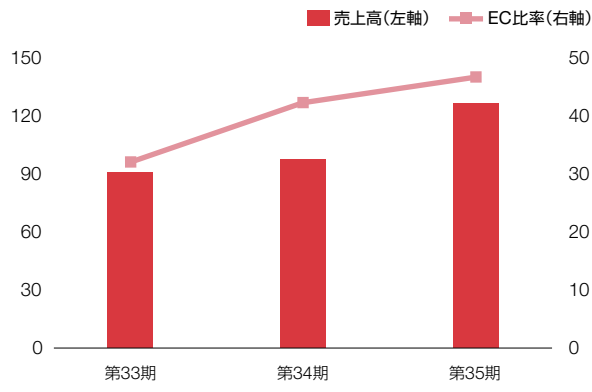
売上高は690億円、営業利益は20億円となりました。

アクティブ会員数\*は前期比7.6%増となり、リピート率が更に高まったことが、媒体効率の向上や販管費の圧縮につながっています。中でも、若年層向け通販事業（リユリュ・ルアール）やEコマースでの新規顧客開拓が進んでおり、これが総合通販事業全体を牽引しています。

今後は、紙（カタログやチラシ）とインターネット・モバイルを効果的に用いて、お客様との接点を増やし、リピートを促進していくことが課題です。

\*アクティブ会員数：総合通販事業において2年以内に購入した実績のあるお客様の数

リユリュ・ルアールの売上高およびEC比率の推移（億円／％）



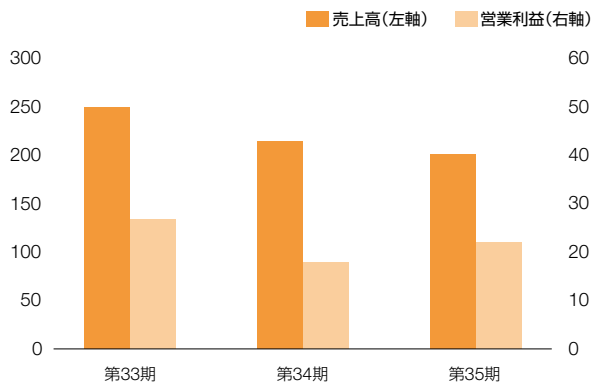
## 専門通販事業の取り組み

売上高は202億円、営業利益は21億円となりました。

ここ数年の収益性に安定感はあるものの、成長性に欠ける状況が続いています。一方、形式変更やスクラップ&ビルドなど、媒体発行の効率化を進めたことで販管費の圧縮が進んでおり、収益性は改善してきました。また商品戦略では、例えば化粧品のオーゾオで販売している新ブランド「なちゅライフ」が好調に推移するなど、次の成長の芽も育ちつつあります。

今後は、媒体効率を極端に悪化させることなく、プロモーションで攻勢をかけ、増収を狙っていく方向です。

専門通販事業の売上高および営業利益の推移（億円）



## 注目商品



### のうじゅんえき ローヤルゼリー濃潤液

スキンケアブランド「なちゅライフ」の主力商品である『ローヤルゼリー濃潤液』は、時短・簡単スキンケアというコンセプトが支持され、平成23年3月末時点の累計売上個数はなんと40万個を突破しています。

『ローヤルゼリー濃潤液』は、うるおいを補給するローヤルゼリー、ハリを与えるコラーゲン、うるおいをキープするヒアルロン酸の3つの美容成分をカプセル化して配合し、更にアロエベラエキスやシャクヤクエキスなど植物由来の保湿成分を30種類も配合しています。

化粧水、美容液、乳液、化粧下地のスキンケアがこれ1つで完了するというオールインワンタイプの商品です。

(商品名) ローヤルゼリー濃潤液

(価格) 3,990円

※お得な定期お届けサービスもあります

(内容量) 80g



### ● シンプルケアで美しさを応援する「なちゅライフ」

「なちゅライフ」は、化粧品専門通販事業を展開する株式会社オージオ(当社100%子会社)のスキンケアブランドで、“シンプルケアで美しく”をテーマにしています。「なちゅライフ」の商品はISO(国際標準化機構)認証取得の工場で製造されており、お客様満足と品質マネジメントシステムの継続的な改善を行うなど、徹底して安心・安全にこだわっています。

(ショッピングサイト) <http://natchulife.jp/>



TOPICS  
1

### 業務用食品スーパー事業に新規参入



(店舗概要) 東京都世田谷区瀬田1-22-19  
営業時間 9:00～21:00  
東急大井町線 上野毛駅徒歩7分、環状8号線沿い

グルメ専門通販事業で培った仕入調達力や商品開発力を活用して業務用食品スーパー事業に新規参入し、平成23年3月9日に第1号店となる「グルメプロ上野毛店」をオープンいたしました。これは、食材分野への進出による新商品開発とコスト低減、通販商品の販路拡大、および通販・卸事業にも活かせるマーケティング機能の保有などを主な狙いとしています。

TOPICS  
2

### インテリア専門ショッピングサイトを開設



総合通販事業のインターネット売上高は、前期比36.4%増と著しい成長を遂げています。これまでは若年層向けの「リュリュ」とミセス向けの「ベルーナ」に分けたサイトを用意していましたが、趣味・嗜好がより反映されるインテリア商品の検索性を高め、生活空間のトータルコーディネートを実現する専門サイトを平成22年12月22日に開設いたしました。このサイトでは、約6,500点のインテリア商品を用途や目的などのシーン別に分けて紹介し、季節やテーマ別の特集を100以上も設けています。

(インテリアサイト) <http://belluna.jp/interior/>

### 東日本大震災に関する当社グループの支援について

当社グループでは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災された方々への支援として、各行政機関等を通じて、平成23年4月20日までに寝具2,627人分、マスク45,000枚を無償提供するとともに、日本赤十字社を通じて義援金13百万円を寄付、また従業員用研修施設を「災害被災者受入宿泊施設」として自治体に提供いたしました。

復旧・復興には年月を要すると考えられますが、地域に暮らす皆様の生活に1日も早く笑顔が戻りますよう、できる限りの支援を続けてまいります。

## ● カタログラインアップ

当社では、マインド年齢や趣味・嗜好に合わせ、総合型・専門型のカタログを実に年間30種類以上も発行しています。またインターネット・モバイルにも対応しています。



ベルーナ

ミセス向け  
総合ファッション  
カタログ

1



ルアール

30代向けレディ  
ス総合ファッショ  
ンカタログ

1



リュリュ

20代向けレディ  
ス総合ファッショ  
ンカタログ

1



ルフラン

ミセス向け総合ファッ  
ション・雑貨カタログ

1



素敵な生活

総合生活雑貨  
カタログ

1



いきいき家族

食と花の専門カタログ

2



マイワインクラブ

ワイン専門カタログ

2



リフレ

サプリメント専門  
カタログ

3



オージオ

化粧品専門カタログ

4



ベルーナネットショップ

belluna.jp



リュリュモバイルサイト

ryuryu.mobion.jp(携帯各社共通)

【お問合せ】※カタログをご希望の方は、カタログ横の番号1～4に合わせて右記へお問合せ下さい。1 0120-85-7890 2 0120-307-963  
※お届けするカタログは最新号です。お時間がかかる場合がございますので予めご了承下さい。3 0120-22-9299 4 0120-0210-10

## ■ コーポレート・ガバナンス

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役会と新たに導入した執行役員体制の下、企業価値向上に向けて取締役と執行役員が経営の意思決定・監督と業務執行に責任を持つことで迅速化を図ると同時に、経営の公正性および透明性を高めることによりコンプライアンス体制、効率的な経営体制の確立を実現することにあります。加えて、社外の有識者も参加するコンプライアンス委員会を設置し、権限を付与することによって第三者の視座が経営判断に反映される体制を構築しております。

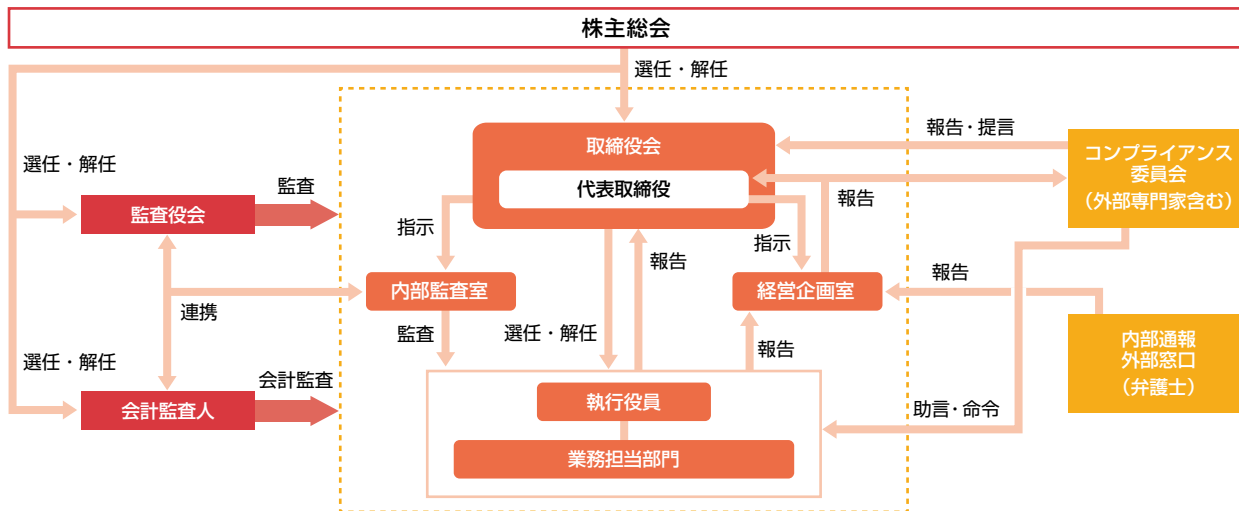
平成23年4月1日に導入した、執行役員体制は、経営の効率化と意思決定の迅速化、および業務執行責任の明確化を目的としております。執行役員は、取締役会に

て選任・解任、および担当業務の決定を行い、取締役会が決定した方針の下、業務執行役員として担当業務を執行する権限を持ち、その責任を負います。

コンプライアンスの向上については、毎月コンプライアンス委員会を開催するとともに、毎年7月に『コンプライアンスの日』、12月に『商品安全の日』を設け、法令順守、品質管理の徹底などの更なる啓蒙に努めています。

当社は、今後も継続してこれらの体制を維持・活用し、当社の文化として根付かせることを目指してまいります。

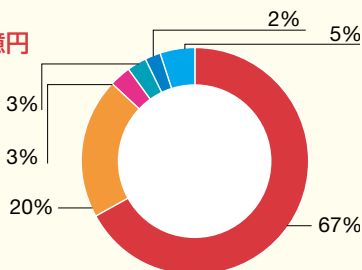
### ガバナンス体制図



## ● 連結財務諸表（要旨）

連結売上高

1,034億円



### 総合通販事業

カタログなどを媒体とするアパレル、雑貨、インテリア用品などの通信販売事業。特に若年層に向けては、インターネットやモバイルを活用して展開

### 専門通販事業

単体、および子会社で展開する、グルメ・化粧品・健康食品などの専門分野に特化した通信販売事業

### ソリューション事業

封入・同送サービス事業、および受託事業から成る、当社のデータベースやインフラを活用したサービス事業

### ファイナンス事業

通信販売事業の顧客を主な対象としたB to Cファイナンス事業、および事業会社向けのB to Bファイナンス事業、韓国でのファイナンス事業

### プロパティ事業

オフィスビルなどの賃貸、および再生・開発を手掛ける不動産事業

### その他の事業

商品企画のノウハウを活用した卸販売事業など

## 連結貸借対照表

（単位：百万円未満切捨）

	第35期 平成23年3月現在	第34期 平成22年3月現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	68,954	72,598
固定資産	41,640	47,104
有形固定資産	27,310	28,251
無形固定資産	5,202	6,064
投資その他の資産	9,126	12,788
<b>資産合計</b>	<b>110,595</b>	<b>119,703</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	39,534	42,079
固定負債	13,594	23,405
<b>負債合計</b>	<b>53,129</b>	<b>65,485</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	59,029	55,392
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	46,215	42,578
自己株式	△8,796	△8,796
その他の包括利益累計額	△1,563	△1,174
少数株主持分	0	0
<b>純資産合計</b>	<b>57,465</b>	<b>54,217</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>110,595</b>	<b>119,703</b>

#### 【資産合計】

前期に比べ、資産合計は9,108百万円減少しました。これは、短期経営計画の方針に則り、引き続きファイナンス事業において回収を優先し、営業貸付金（含破産更生債権等）が7,813百万円減少したことが主な要因です。

#### 【負債合計】

前期に比べ、負債合計は12,356百万円減少しました。主として社債の償還と借入金の返済で有利子負債を12,039百万円減らしたことによるものです。

## 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	第35期 自平成22年4月 至平成23年3月	第34期 自平成21年4月 至平成22年3月
売上高	103,460	100,101
売上総利益	57,954	56,834
販売費及び一般管理費	51,221	52,502
営業利益	6,733	4,332
営業外収益	752	1,158
営業外費用	1,121	1,223
経常利益	6,364	4,267
特別利益	390	604
特別損失	1,382	1,351
税金等調整前当期純利益	5,372	3,520
法人税、住民税及び事業税	1,212	1,817
過年度法人税等	395	—
法人税等調整額	△624	426
当期純利益	4,389	1,276

### 【売上高】

前期に比べ、売上高は3.4%の増収となりました。セグメント別に見ると、専門通販事業とファイナンス事業は減収となりましたが、総合通販事業はアクティブ会員数が順調に伸びたことにより増収となりました。また、総合通販事業で出荷個数が増えたことなどの追い風もあり、ソリューション事業は大幅に増収となりました。

### 【営業利益】

前期に比べ、営業利益は55.4%増という大幅な増益となりました。これは、ファイナンス事業で営業貸付金の残高や利息返還請求が減少したことで各種引当金繰入額が減少した上に、総合通販事業や専門通販事業で媒体効率が改善したことなどが主な要因です。

### 【当期純利益】

前期に比べ、当期純利益は243.8%増という大幅な増益となりました。営業利益が大幅増益となったことに加え、不動産事業を展開する株式会社エルドラドを吸収合併したことなどに起因する税効果が生じたことが主な要因です。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	第35期 自平成22年4月 至平成23年3月	第34期 自平成21年4月 至平成22年3月
少数株主損益調整前当期純利益	4,389	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	—
為替換算調整勘定	△322	—
その他の包括利益合計	△389	—
包括利益	4,000	—

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	第35期 自平成22年4月 至平成23年3月	第34期 自平成21年4月 至平成22年3月
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,159	21,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,615	△2,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,037	△14,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△58
現金及び現金同等物の増減額	△3,559	4,080
現金及び現金同等物の期末残高	17,607	21,166

### 【現金及び現金同等物の増減額】

税金等調整前当期純利益の増加と営業貸付金の減少により、営業活動の結果得られたキャッシュは14,159百万円となりました。また、社債償還および買入れに加え、長短借入金の返済を進めたことなど、財務活動の結果使用されたキャッシュは15,037百万円となりました。これらを主な要因として、当期末のキャッシュは前期末比3,559百万円の減少となりました。

## ■ 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

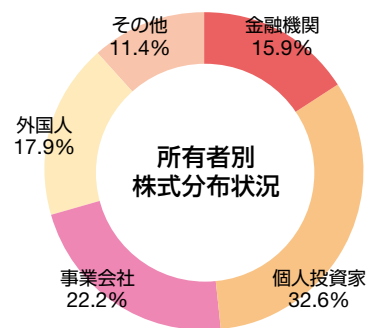
発行可能株式総数 ..... 130,000,000株

発行済株式の総数 ..... 56,592,274株

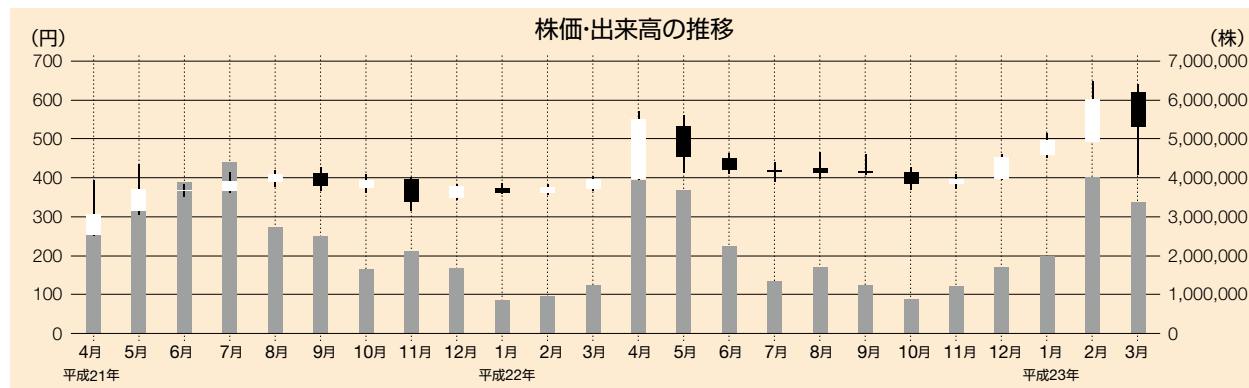
株主数(除く自己名義) ..... 7,283名

### 大株主

大株主(上位10名)	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
安野 清	10,598	21.1
株式会社フレンドステージ	7,264	14.5
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド	5,100	10.2
有限会社日本リポワール	4,359	8.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,988	8.0
安野 公	1,662	3.3
株式会社三井住友銀行	1,123	2.2
野村信託銀行株式会社	1,059	2.1
みずほ信託銀行株式会社	773	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	605	1.2



注)信託銀行各行の持株数には、信託業務に係る株式が含まれております。



## ■ 会社の状況 (平成23年3月31日現在)

**商号** 株式会社ベルーナ  
**資本金** 106億7百万円  
**代表者** 安野 清(代表取締役社長)  
**創業** 昭和43年9月  
**設立** 昭和52年6月  
**従業員数** 969名(連結)  
**事業内容** カタログ等による通信販売を核に、  
受託、金融、卸売等の分野で  
展開する通販総合商社

**主な事業所**

本社	(埼玉県上尾市)
本館	(埼玉県上尾市)
東京オフィス	(東京都新宿区)
アネックスビル・第2アネックスビル	(埼玉県上尾市)
北関東オーダーレセプションセンター	(埼玉県鴻巣市)
川越オーダーレセプションセンター	(埼玉県川越市)
領家丸山流通システムセンター	(埼玉県上尾市)
宇都宮流通システムセンター	(栃木県鹿沼市)
領家山下クリニックセンター	(埼玉県上尾市)
領家山下流通システムセンター	(埼玉県上尾市)

<b>役員</b> (平成23年 6月29日現在)	代表取締役社長	安野 清
	取締役	安野 雄一郎
	取締役	野村 育孝
	取締役	穴戸 順子
	取締役	島野 武夫
	取締役	生川 雅一
	取締役	高橋 利郎
	常勤監査役	河原塚 隆史
	監査役	中村 勲
	監査役	渡部 行光

**ホームページ** (企業ホームページ)  
<http://www.belluna.co.jp/>  
(IR専用ページ)  
<http://www.belluna.co.jp/ir/>



## ● 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月下旬
基準日(定時株主総会関係)	3月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711(フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告により行う <a href="http://www.belluna.co.jp/">http://www.belluna.co.jp/</a>  (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

### 【お知らせ】

- 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 **ベルーナ**

〒362-8688 埼玉県上尾市宮本町4番2号  
TEL : 048-771-7753(代表)  
(ホームページ)<http://www.belluna.co.jp/>

**R100**



本誌は、古紙配合率100%の再生紙に  
植物インクを使用して印刷しています。